

**平成29年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(都市部関係)**



平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-</b>							
<b>①安心して子どもを生み、育てられるまち</b>							
<b>2-2 多様な保育サービスの充実</b>							
			202 11	児童遊園管理事業	都市整備課	..... 17	簡易
<b>第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-</b>							
<b>①魅力ある住環境の整ったまち</b>							
<b>3-1 住みよい都市空間の形成</b>							
		301	4	都市計画推進事業	都市計画課	..... 1	
		301	5	寺家地区地区計画整備事業	区画整理課	..... 3	
		301	6	区画整理一般事業	区画整理課	..... 18	簡易
		301	7	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	区画整理課	..... 5	
		301	8	寺家地区土地区画整理事業	区画整理課	..... 19	簡易
		301	9	都市計画一般事務	都市計画課	..... 20	簡易
		301	10	建築指導事務	建築指導課	..... 21	簡易
		301	11	開発指導事務	開発指導課	..... 22	簡易
<b>3-2 緑あふれる都市環境の整備</b>							
		302	4	都市公園管理事業	都市整備課	..... 7	
		302	5	公園整備事業	都市整備課	..... 9	
		302	6	自然公園管理運営事業	都市整備課	..... 11	
		302	7	農村公園管理事業	都市整備課	..... 23	簡易
<b>②だれもが移動しやすいまち</b>							
<b>3-6 利便性の高い道路網の形成</b>							
		306	4	街路整備事業	都市整備課	..... 13	
		306	6	国・県道路整備事業	都市計画課	..... 24	簡易
<b>3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実</b>							
		307	4	交通結節点改善事業	都市整備課	..... 25	簡易
<b>④東広島らしさを継承し、創造できるまち</b>							
<b>3-13 東広島らしい景観の形成</b>							
		313	1	景観形成事業	都市計画課	..... 15	
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち -自立のまちづくり-</b>							
<b>②信頼される行政経営</b>							
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>							
		504	17	建築営繕事業	営繕課	..... 26	簡易

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

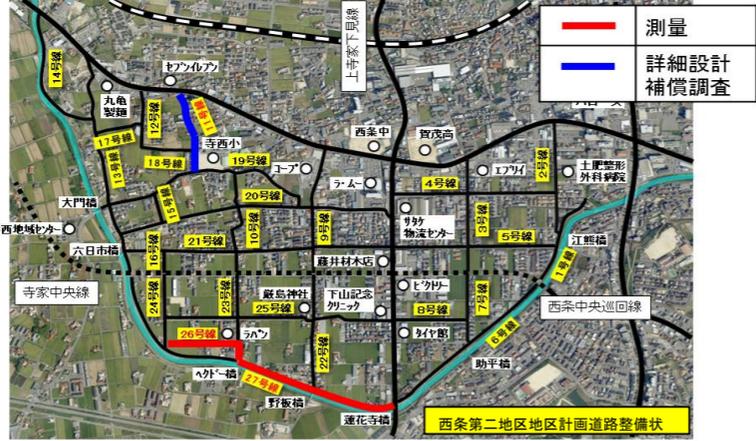
1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画推進事業	一般会計	8 款 5 項 1 目 混在
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、都市再生特別措置法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康で文化的な都市生活、活力のある地域づくりのため、土地の合理的な利用や高齢者にやさしいまちづくりの方策等を調査・検討する。
対象 (誰・何を対象に)	市民

【新】1 西条第二地区のまちづくり(15,270千円)  
 地区計画制度による、良好な居住環境を形成することを目的とし、地区施設等の整備に本格着手した。具体的には、平成29年10月に地区計画を都市計画決定し、地区施設となる地区計画道路の測量、詳細設計等を行うとともに、地区全体の概ねのハード整備スケジュールを策定した。



事業の概要  
及び  
H29活動実績

2 都市計画推進に係る事務費(2,690千円)  
 区域区分の見直し、市街化調整区域の地区計画等の都市計画決定に係る関係機関協議等を行った。

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,406 千円	23,523 千円	17,960 千円	10,386 千円
	財源内訳				
	- 国県支出金	千円	千円	千円	千円
	- 地方債	千円	千円	千円	千円
	- その他	千円	千円	千円	千円
- 一般財源	7,406 千円	23,523 千円	17,960 千円	10,386 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.90 人	2.90 人	2.20 人	- 人
	- 正規職員	2.90 人	2.90 人	2.20 人	- 人
	- 嘱託職員	人	人	人	- 人
	- 臨時職員	人	人	人	- 人
	- 人	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	28,141 千円	44,258 千円	33,404 千円	- 千円	
人件費/総事業費	73.68 %	46.85 %	46.23 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【委託料】東広島市立地適正化計画策定業務 【工事請負費】西条第二地区区画道路改良工事(11号線)			8,600,000 円 20,000,000	

4 指標

		事務事業番号	301 - 4	事務事業名	都市計画推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	西条第二地区区内人口(住民基本台帳ベース)	人	7,681	7,737	7,810		
	西条第二地区区画道路事業着手済延長	m	-	-	1,310		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	良好な市街地形成のための重要な取組みとなる、区画道路整備進捗率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	西条第二地区区画道路進捗率	%	-	-	2	0	-

5 事務事業の評価

評価分析	西条第二地区のまちづくりについては、当初の計画どおり進めることができた。立地適正化計画についても、年度内には手続きが完了し、概ね当初の計画どおり進めることができた。				
総合評価	B	地元の合意形成、関係機関との協議等に不測の時間を要し、一部の事業を平成30年度に繰越した。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法、都市再生特別措置法に基づき市は関与しなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な業務である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅等を拠点としたコンパクトなまちづくりを進める上で重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	過疎・過密の二重構造や、高齢化社会の到来、防災性の向上など、各種の課題を抱えている。
今後の方向性	引き続き、西条第二地区のまちづくり、及び立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりを進め、安定、成熟した都市社会の実現を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区地区計画整備事業	一般会計	8 款 5 項 5 目 混在
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地を形成するため、寺家地区地区計画区域内の道路整備等を行う。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 寺家地区地区計画整備事業の概要</b> 寺家地区都市再生整備計画に基づき、区域内の生活道路等の整備を行い生活拠点の形成を図るとともに、幹線道路である寺家北線の歩道整備を進め、誰もが移動しやすい良好な交通環境の形成を図る。また、調整池や排水路を整備し、災害に強い安全なまちを形成する。</p> <p>(1) 市道寺家北線 L=630m W=9m(過年度完成)                  (2) 市道寺家南6号線 L=130m W=6m(過年度完成)                  (3) 防災調整池整備 Q=11,913m<sup>3</sup>(H29年度完成)                  (4) 地区計画道路24路線 L=3,599m W=6m(事業中)</p> <p><b>2 寺家地区地区計画整備事業の実績(142, 322千円)</b>                  (1) 業務                  ア 地区計画道路4号線ほか地積測量図作成業務委託                  イ 地区計画道路1号線修正設計業務委託(L=90m)                  (2) 工事                  ア 地区計画道路4号線道路改良工事(L=95m W=6m)                  イ 地区計画道路4号線道路改良工事その2(L=130m W=6m)                  ウ 地区計画道路6号線ほか道路改良工事(L=127m W=6m)                  エ 龍王小学校造成及び防災調整池築造工事(Q=11,913m<sup>3</sup>)                  (3) 補償                  物件移転補償4件</p>
	 <p>地区計画道路4号線の現況写真</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	40,744 千円	405,425 千円	142,322 千円	91,445 千円
	財源内訳				
	国県支出金	12,400 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	160,300 千円	111,300 千円	18,000 千円
	その他	12,483 千円	245,125 千円	30,738 千円	56,000 千円
人件費(按分)	一般財源	15,861 千円	千円	284 千円	17,445 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.50 人	1.50 人	1.50 人	- 人
	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	51,469 千円	416,270 千円	152,852 千円	- 千円	
人件費/総事業費	20.84 %	2.61 %	6.89 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【工事請負費】地区計画道路6号線ほか道路改良工事等 【補償、補填及び賠償金】電柱移転等			98,000,000 円 1,770,000 円	

4 指標

事務事業番号	301 - 5	事務事業名	寺家地区地区計画整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	地区計画道路整備延長	m	0	631	0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/整備延長	千円/m	-	659.7	-		
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新たな生活拠点となる寺家地区地区計画計画区域内の都市的なインフラ整備となる地区計画道路整備率を成果目標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)
	地区計画道路整備率	%	53	71	83	71	85.5%

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度は、地元調整に不測の日数を要したことから、工事が繰越となり実績は上がらなかったが、地区計画道路の整備実績は全体の71%が完了しており、沿線においては民間による住宅開発などが進み、地区計画道路整備事業が、まちづくりに寄与している。					
総合評価	C	本事業は、区域内の生活道路等の整備を行い、生活拠点の形成を図る事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく中で、全体計画としては目標をやや下回ったが、事業は進捗している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に都市的なインフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	都市的なインフラ整備により、低未利用地の新たな土地利用について民間開発が進み土地の有効活用が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	道路事業については、他にもあるが、駅開業に伴う周辺のまちづくりとしての事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	道路改良と上下水道の工事を併せて実施することで工事におけるコストの削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元土地所有者からの寄付により道路用地を確保し実施するとともに、民間開発に係る道路部分については、開発業者の負担により整備している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的なインフラ整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	地区計画道路の整備は、土地所有者の用地無償寄付により実施できるものであり、平成31年度の事業完了に向けて、土地所有者の理解と協力を得ることが課題である。
今後の方向性	寺家地区地区計画整備事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	一般会計	8 款 5 項 3 目 混在
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、寺家地区土地区画整理事業の関連公共事業として道路、河川の整備を行い、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地の形成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の概要</b> 平成21年度より寺家地区都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に基づき寺家駅へのアクセス道路である寺家1号線、国道486号、市道塚の峠板橋線の道路改良による良好な交通環境の形成を行ってきた。現在は都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)に基づき、事業を実施している。</p> <p>(1) 寺家1号線 L=70m W=22m(1期2期施行:過年度完成)                  (2) 友松川改修 L=636m (1期2期施行:過年度完成)                  (3) 自由通路の整備 (2期施行:過年度完成)                  (4) 駅前広場(シェルター等)の整備 (2期施行:事業中)                  (5) 公園整備 3箇所 (2期施行:事業中)</p> <p><b>2 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の実績(319,182千円)</b>                  (1) 工事                  ア 寺家駅北口駅前広場シェルター等設置工事                  イ 寺家駅南口駅前広場シェルター等設置工事                  ウ 寺家駅駐輪場上屋設置工事                  エ 寺家駅駐輪場電気設備工事(料金徴収設備等)                  オ 寺家駅前2号公園整備工事</p>
	 <p>完成した駅前広場</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	183,184 千円		1,133,972 千円		319,182 千円		66,000 千円	
	財源内訳	110,700 千円		485,260 千円		249,300 千円		千円	
	国県支出金	300 千円		433,200 千円		6,100 千円		42,300 千円	
	地方債	72,184 千円		215,512 千円		63,749 千円		千円	
	その他	千円		千円		33 千円		23,700 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.50 人		1.50 人		1.50 人		- 人	
	人役内訳	1.50 人		1.50 人		1.50 人		- 人	
	正規職員		10,725 千円		10,845 千円		10,530 千円		- 千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)	193,909 千円		1,144,817 千円		329,712 千円		- 千円		
人件費/総事業費	5.53 %		0.95 %		3.19 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【工事請負費】寺家駅南口駅前広場シェルター等設置工事							84,800,000 円	

4 指標

		事務事業番号	301 - 7	事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	駅前広場シェルター整備箇所数	箇所	-	-	1				
	公園整備箇所数	箇所	-	-	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/箇所	千円/箇所	-	-	82,408				
	事業費/箇所	千円/箇所	-	-	11,280				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	駅前広場の利用者の安全かつ快適な環境を形成するため、シェルターを整備し、これを成果目標とした。また、生活しやすく子育てに優しい住環境を形成するため、憩いの場や避難所として公園を整備し、これを成果目標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	駅前広場シェルター整備箇所数	箇所	-	-	2	1	50.0%	1	
	公園整備箇所数	箇所	-	-	3	1	33.3%	2	

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年3月の寺家駅開業に合わせた都市再生整備計画(第2期)に沿ってまちづくりを進めている。しかし、南口駅前広場シェルター等設置工事においては、駅利用関係者との協議・調整に不測の日数を要し、工事が繰越となり単年度の進捗状況としては、目標を下回ったものの、都市再生整備計画(第2期)としては概ね目標は達成した。					
総合評価	B	本事業は、土地区画整理事業と併せたアクセス道路等の整備を行う事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に安全・安心な都市的なインフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	安全・安心で住みやすいまちを形成するために、駅前広場等のインフラ整備の住民要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	駅開業に伴う周辺のまちづくりとして一体的な事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	土地区画整理事業と同時に計画を進めることで工事費の軽減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	寺家駅周辺のまちづくりを進める中で、安全・安心な環境を確保するうえで、駅前広場等の整備は、民間活力による実施が困難である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的なインフラ整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業は、駅周辺に居住する住民や駅利用者に対し、安全で利便性の高い都市空間の確保するため、平成30年度の事業完了に努める必要がある。
今後の方向性	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	都市公園管理事業	一般会計	8 款 5 項 4 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系	3 - 2
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 都市公園管理事業の概要 都市公園345公園 地域公園4公園(平成30年3月末) 【内訳】 街区公園:327公園 近隣公園:8公園 総合公園:3公園 運動公園:1公園 緑地公園:6公園 地域公園:4公園 【事業概要】 公園の清掃・施設管理・樹木育成管理、東広島運動公園の運営管理、 公園遊具の定期点検、公園施設更新工事、公園里親制度の促進等</p> <p>2 平成29年度活動実績(460,577千円) (1) 樹木管理、清掃、施設管理等(145,061千円) ア 公園遊具定期点検 イ 公園施設維持管理業務 ウ 樹木育成管理、清掃、公園内ごみ処理等業務 エ 浄化槽維持管理業務 オ 公園施設利用管理業務 (2) 公園里親制度の促進(262千円) 消耗品、備品、損害保険料 (3) 東広島運動公園の運営管理(224,000千円) 運営管理業務(指定管理者:イスマテクノ・RCC文化センター・シンコースポーツ共同企業体) (4) 西条中央公園の整備(1,690千円) 測量設計業務 (5) 都市公園土地賃借料(8,742千円) 御建公園 (6) 都市公園施設更新工事(47,568千円) 龍王山総合公園の舗装更新ほか4公園の施設更新 (7) 都市公園その他管理業務(33,254千円) 光熱水費、修繕料、法定検査手数料、し尿汲取料、備品、AED賃借料等</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	428,951 千円		450,325 千円		460,577 千円		693,446 千円	
	財源内訳	9,500 千円		17,000 千円		23,783 千円		54,037 千円	
	地方債	8,100 千円		15,300 千円		21,400 千円		45,400 千円	
	その他	53,609 千円		51,594 千円		56,202 千円		58,894 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.35 人	2.72 人	2.47 人	- 人	- 人	- 人	- 人	
人役内訳	正規職員	2.35 人	2.72 人	2.37 人	- 人	- 人	- 人	- 人	
	嘱託職員	人	人	人	- 人	- 人	- 人	- 人	
	臨時職員	人	人	0.10 人	- 人	- 人	- 人	- 人	
	総事業費(A)+(B)	445,751 千円		470,024 千円		477,439 千円		-	
	人件費/総事業費	3.77 %		4.19 %		3.53 %		-	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【委託料】西条中央公園測量設計業務委託						5,670,000 円	

4 指標

事務事業番号	302 - 4	事務事業名	都市公園管理事業				
活動・結果指 標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	東広島運動公園の施設利用者数	人	462,106	483,422	533,907		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	(指定管理料-使用料)/施設利用者数	円/人	354	356	317		
	都市公園管理総事業費/市民総人口(年度末)	円/人	2,410	2,539	2,567		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	都市公園の維持管理・運営全般の成果指標を数値化することが困難であることから、大規模な指定管理施設である東広島運動公園の利用促進及び継続的・安定的な運営を図るための使用料収入と、都市公園の維持管理における市民協働を促進するための公園里親制度の登録公園数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	東広島運動公園使用料収入	円	52,688,070	50,405,630	53,000,000	55,271,390	104.3%
	都市公園の里親公園数(延数)	公園	68	72	76	79	103.9%

5 事務事業の評価

評価分析	年間委託方式による公園施設の維持管理業務によって、適切な対応ができています。公園の清掃や樹木の維持管理についても、年間業務委託により適切な対応ができています。 指定管理施設である東広島運動公園については、休館日の廃止(年中無休)、インターネットによる情報発信や定期的な広報活動によるスポーツ教室等を開催し利用者のニーズに対応したサービスが展開されており、目標値を達成した。また、利用者数も増加している。 都市公園の里親公園数についても、里親制度を市民協働の一環として広く市民に対して広報紙、ホームページなどを活用し案内を行った結果、目標値を達成した。				
総合評価	A	成果指標について、東広島運動公園使用料収入及び都市公園の里親公園数のいずれも、目標値を達成した。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズが多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県が設置した公園の管理事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	指定管理施設において、利用者数とともにコストが推移する傾向にある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	公園施設長寿命化計画に基づきコストの削減を図っていく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者及び公園里親制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	指定管理施設である東広島運動公園において、恒常的に利用がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	公園利用者は子どもから高齢者まで幅広い年齢層であり、公園が安全・安心な憩いの場として利用されるためには、公園の適切な維持管理が必要となる。 特に老朽化した公園施設は事故の原因となるため、安全性を確保する必要がある。
今後の方向性	公園が安全・安心な憩いの場となるように、維持管理業務を実施し、適切な公園管理を行う。 公園施設については、点検等の結果に基づいた修繕・更新等を計画的に行い、安全性の確保を図る。 平成30年度から都市公園管理事業を児童遊園管理事業、農村公園管理事業及び自然公園管理運営事業と統合し、公園管理事業として一体的に取り組む。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	公園整備事業	一般会計	8 款 5 項 4 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係		3 - 2
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のレクリエーションや憩いの場を確保するとともに、自然環境を保全しながら地区の特性に合った緑地空間の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 公園整備事業の概要</p> <p>(1) 東広島運動公園拡張整備 当初計画公園面積24.9ha、拡張計画公園面積30.9ha(拡張面積6ha) 拡張施設:多目的グラウンド、駐車場、グラウンドゴルフ場、フットサルコート、野球練習場等</p> <p>(2) 龍王山総合公園整備 公園面積17.1ha(供用済面積10.7ha、整備面積6.4ha) 施設整備:多目的広場、芝生広場、冒険広場、休養広場・サクラの丘、駐車場、休憩棟(便所)等</p> <p>2 平成29年度活動実績(321,025千円)</p> <p>(1) 東広島運動公園整備(180,693千円) ア 東広島運動公園整備工事 イ 用地取得A=3,677.1㎡</p> <p>(2) 龍王山総合公園整備(140,332千円) ア 龍王山総合公園大型遊具設置工事 イ 龍王山総合公園舗装工事 ウ 龍王山総合公園照明施設設置工事 エ 龍王山総合公園標識設置工事 オ 龍王山総合公園整備工事 カ 龍王山総合公園植栽工事</p>
 <p>完成した龍王山総合公園の拡張区域</p>	

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	419,652 千円	271,048 千円	321,025 千円	296,704 千円
	財源内訳				
	国県支出金	152,000 千円	110,250 千円	133,216 千円	111,000 千円
	地方債	212,800 千円	132,500 千円	153,100 千円	154,800 千円
	その他	千円	3,500 千円	千円	千円
人件費(按分)	一般財源	54,852 千円	24,798 千円	34,709 千円	30,904 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.90 人	1.90 人	1.89 人	- 人
	正規職員	1.90 人	1.90 人	1.81 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.08 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	433,235 千円	284,783 千円	333,914 千円	- 千円
人件費/総事業費	3.14 %	4.82 %	3.86 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

事務事業番号	302 - 5	事務事業名	公園整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	東広島運動公園整備進捗率	%	64.3	65.0	65.8				
	龍王山総合公園整備進捗率	%	80.8	90.8	100.0				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進していることから、市民一人当たり公園整備面積を成果指標とする。なお、大規模な公園整備事業は、長期に及ぶため直ちに成果としては表れにくい。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	市民一人当たり公園整備面積	㎡/人	6.18	6.22	6.57	6.58	100.2%	6.61	

5 事務事業の評価

評価分析	概ね計画どおり指標は推移しており、東広島運動公園拡張整備事業及び龍王山総合公園整備事業は計画どおり進められた。					
総合評価	B	東広島運動公園・龍王山総合公園の整備については、概ね計画どおり進捗しており、龍王山総合公園の拡張区域については、平成29年度に開園できた。市民一人当たり公園整備面積についても、計画どおり推移している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園設置者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地における身近な公園(街区公園)の設置要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県における公園の設置がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	借地公園制度の活用により用地取得費を削減できる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園設置者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	用地取得や移転補償など公共性が非常に高く、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進するための重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	良好な都市環境を形成するためには、身近な公園(街区公園)の整備が必要となる。市街地における身近な公園の整備については、用地の確保などに課題がある。
今後の方向性	東広島運動公園の整備を推進するとともに、身近な公園(街区公園)の整備については、地域のバランスを考慮しながら借地公園制度を活用して公園整備を推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	自然公園管理運営事業	一般会計	6 款 2 項 2 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系	3 - 2
根拠法令	東広島市自然公園設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	自然公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図るとともに、憩いの森公園、龍王島自然体験村などの有料施設の利用促進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 自然公園管理運営事業の概要 憩いの森公園(西条町)約90ha 二ツ山公園(黒瀬町)0.90ha わにぶちの滝公園(福富町)0.20ha 県央の森公園(福富町)0.70ha やすらぎの園(豊栄町)4.20ha 深山峡公園(河内町)1.47ha 龍王島自然体験村(安芸津町)5.50ha あきまろの里公園(安芸津町)1.37ha</p> <p>【事業概要】 樹木管理、清掃、施設管理、指定管理者による運営管理、広島県受託管理業務、自然公園土地賃借等</p> <p>2 平成29年度活動実績(69,860千円) (1) 樹木管理、清掃、施設管理等(8,343千円) ア 浄化槽維持管理業務 イ 施設管理業務 ウ 樹木育成管理業務 エ 清掃業務 オ 広島県受託管理業務 中国自然歩道(安芸津町)の清掃及び草刈り 広島県立自然公園竹林寺用倉山地区(河内町)の駐車場、トイレ等の清掃 (2) 指定管理者による運営管理(45,890千円) ア 憩いの森公園(指定管理者:賀茂地方森林組合) イ 龍王島自然体験村(指定管理者:公益社団法人東広島市シルバー人材センター) (3) 自然公園土地賃借料(9,770千円) ア 憩いの森公園 イ 県央の森公園 ウ わにぶちの滝公園 エ 深山峡公園 (4) 自然公園その他管理業務(5,857千円) 光熱水費、修繕料、し尿汲取料、AED賃借料等</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	67,690 千円	66,570 千円	69,860 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	1,074 千円	537 千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	5,619 千円	5,720 千円	6,418 千円	- 千円
	一般財源	62,071 千円	59,776 千円	62,905 千円	- 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.85 人	1.15 人	0.95 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.85 人	1.15 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.05 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	73,766 千円	74,883 千円	76,273 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.24 %	11.10 %	8.41 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	302 - 6	事務事業名	自然公園管理運営事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	憩いの森公園入園者数	人	96,910	100,430	108,880			
	龍王島自然体験村入村者数	人	776	975	813			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	憩いの森(指定管理料-使用料)/総入園者数	円/人	360	347	313.0			
	龍王島(指定管理料-使用料)/総入村者数	円/人	7,083	5,606	6,768			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	自然公園の維持管理・運営全般の成果指標を数値化することが困難であることから、大規模な指定管理施設である憩いの森公園及び龍王島自然体験村の利用促進及び継続的・安定的な運営を図るための使用料収入を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)	
	憩いの森公園使用料収入	円	5,054,710	5,145,610	5,200,000	5,852,610	112.6%	5,300,000
	龍王島自然体験村使用料収入	円	433,500	464,300	450,000	427,400	95.0%	450,000

5 事務事業の評価

評価分析	憩いの森公園の利用者数・使用料収入は前年度と比較して増加している。龍王島自然体験村の利用者数・使用料収入は減少しているが、過年度の平均的な利用水準以上であり、恒常的な利用減少ではないと評価する。					
総合評価	B	憩いの森公園及び龍王島自然体験村の利用者数及び使用料については、過年度の平均的な利用水準以上であり、成果指標の使用料収入における両施設の総額においては、目標値を上回っている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	近年、利用者数も平均化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県の管理する公園が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の維持管理を行っており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	自然環境との触れ合いの場の確保、特に憩いの森公園は森林事業や緑の少年団活動等が活発に行われており一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	野外活動が中心である憩いの森公園・龍王島自然体験村については、天候不良に対応ができていないなどの課題があり、年間を通しての利用促進と安定的な運営が図りにくい。
今後の方向性	維持管理業務委託により公園の安全性等を確保するとともに、指定管理施設においては、指定管理者による適切な運営のもと利用促進を図っていく。 平成30年度から自然公園管理運営事業は児童遊園管理事業、農村公園管理事業及び都市公園管理事業と統合し、公園管理事業として一体的に取り組む。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	街路整備事業	一般会計	8 款 5 項 57 目
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令	都市計画法 道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市の骨格となる道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路の整備促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	都市計画道路(西条中央巡回線、吉行泉線、丸山楢原線、寺家中央線)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 西条中央巡回線の整備(269,350千円) 本路線は、県道吉川西条線((都)上寺家下見線)、プールバール、国道375号などの主要な幹線道路とのネットワークを形成し、中心市街地の交通混雑を緩和する環状線としての役割を担う重要な路線である。 ○寺家工区(全体L=590m W=17.0m) 橋梁下部工工事、用地取得、物件移転補償</p> <p>2 吉行泉線の整備(80,192千円) 本路線は、県道飯田吉行線((都)吉行飯田線)と西条中央巡回線を結び、JR山陽本線で分断された南北の交通ネットワークを形成するとともに、史跡安芸国分寺や酒蔵地区を回遊する中心市街地における重要な路線である。 ○2工区(山陽本線南側、全体L=460m W=14.0m) 道路附帯工事、用地測量・用地取得、物件移転補償</p> <p>3 丸山楢原線の整備(189,907千円) 本路線は、国道375号と乃美尾兼広線を結び、市街地が進展する黒瀬町中心部の安全な交通環境を形成するための骨格となる重要な路線である。 ○丸山楢原線(全体L=800m W=16.0m) 道路改良工事(公共下水道含む)、用地取得、物件移転補償</p> <p>4 寺家中央線の整備(42,737千円) 本路線は、西条中央巡回線と連結し、西条中心市街地の交通混雑を緩和し、寺家駅周辺地区への交通アクセス機能の強化を図るとともに、西条第二地区まちづくりの骨格となる重要な路線である。 ○寺家中央線(全体L=1,440m W=17.0m) 用地測量、補償調査</p> <p>5 前谷磯松線の整備(600千円) 本路線は、国道486号と国道2号バイパスのランプを結び、飯田工業団地が集積する八本松市街地の交通の円滑化を図る重要な路線である。 ○前谷磯松線(全体L=1,360m W=14.0m) 用地測量</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	454,816千円	620,678千円	582,786千円	607,583千円
	財源内訳				
	国県支出金	193,050千円	281,348千円	262,214千円	243,705千円
	地方債	164,900千円	206,900千円	193,000千円	179,300千円
	その他	千円	千円	5,630千円	105,000千円
一般財源	96,866千円	132,430千円	121,942千円	79,578千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.55人	3.55人	3.55人	-人
	人役内訳				
	正規職員	3.10人	3.10人	3.10人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	0.45人	0.45人	0.45人	-人	
総事業費(A)+(B)	477,827千円	643,941千円	605,403千円	-千円	
人件費/総事業費	4.82%	3.61%	3.74%	-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【工事請負費】丸山楢原線道路改良工事			53,691,000円	
	【委託費】寺家中央巡回線補償調査業務、吉行泉線用地測量業務			41,450,000円	
	【補償、補填及び賠償金】吉行泉線、中央巡回線【公有財産購入費】吉行泉線、中央巡回線			43,709,000円	

4 指標

事務事業番号	306 - 4	事務事業名	街路整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	丸山楢原線供用延長	km	-	-	-				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	街路整備事業は、本格的な工事に着手前の路線(西条中央巡回線(寺家工区)、吉行泉線(2工区))について、事業進捗率を指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	33年度(目標値)
	西条中央巡回線(寺家工区)事業進捗率	%	15.9	30.8	62.8	46.5	74.0%	81.1	100.0
	吉行泉線(2工区)事業進捗率	%	6.2	17.0	66.7	23.3	34.9%	75.2	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	西条中央巡回線の整備においては、橋梁下部工事(右岸側)を予定通り完了。用地取得及び物件移転補償の遅れが生じているが、事業全体への影響は少なく、概ね進捗している。吉行泉線の整備においては、用地取得及び物件移転補償に苦慮しており、目標値を満足することができていない。丸山楢原線の整備においては、道路改良工事をH30年度へ繰り越したため、活動指標を達成できなかったが、H30年6月には予定区間の供用を開始している。寺家中央線の整備においては、用地測量と補償調査に着手した。					
総合評価	C	西条中央巡回線は、橋梁下部工事を予定通り完了した。丸山楢原線は、翌年度の供用開始ではあるが予定通り進捗している。その他、路線については、主に用地取得及び物件移転補償費で苦慮しているところがあり目標を下回ったが、事業は着実に進捗している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街化の進展に伴い、主要な幹線道路とのネットワークを構成する都市計画道路の整備は、市民満足度調査からもニーズが高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国県における道路整備事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	既に建設発生の活用や他事業との合併発注により工事費のコスト削減を図っているが、道路事業全体での削減は難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「社会資本整備総合交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	インフラ整備については、全市的に計画し実施する必要があり、道路整備は公共性が高いため、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		街路整備事業は、都市の骨格となる道路ネットワークを形成する重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、国の社会資本整備総合交付金(街路事業)の交付額が要望額を大幅に下回る状況にあり、計画的な事業執行が困難な状況となっている。
今後の方向性	街路整備事業は、都市の骨格をなす路線であり、市街地内における交通の円滑化や良好な市街地の形成を図る必要があることから、継続的に実施していく方針であり、事業費を確保するため国及び県に対して補助金の確実な確保を強く要望していく。

平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	313 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	景観形成事業	一般会計	8 款 5 項 1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係	総合計画施策体系	3 - 13
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	酒蔵地区の道路美装化の整備を進め、歴史的なまちなみの保存による景観形成を促進し、中心市街地の賑わい創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 酒蔵地区のまちづくり(34,532千円)</p> <p>酒蔵通りの道路美装化区間において、一部区間の電線類地中化詳細設計を実施した。また、景観形成補助事業により、歴史的まちなみ保存による、景観形成のまちづくりを推進した。</p>  <p>酒蔵通り道路美装化及び一部区間の電線類地中化イメージ</p>  <p>景観形成補助事業</p>
	<p>2 その他の景観形成によるまちづくり(130千円)</p> <p>白市景観形成委員会の団体活動への補助により、地域の活性化を推進した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	62,724 千円	31,771 千円	34,662 千円	4,239 千円
	財源内訳				
	国県支出金	23,452 千円	11,814 千円	千円	千円
	地方債	21,100 千円	10,600 千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	一般財源	18,172 千円	9,357 千円	34,662 千円	4,239 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80 人	0.80 人	0.40 人	- 人
	正規職員	0.80 人	0.80 人	0.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		68,443 千円	37,554 千円	37,470 千円	- 千円
人件費/総事業費		8.36 %	15.40 %	7.49 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

事務事業番号	313 - 1	事務事業名	景観形成事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	-	-	3			
	白市地区景観形成委員会開催回数	回	1	1	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域住民と合意形成を図りながら、地区内の景観形成に関するルールづくりを目標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	酒蔵地区等の景観形成のまちづくりは、当初の計画どおり進めることができた。				
総合評価	B	地元の合意形成、関係機関との協議等に不測の時間を要し、一部の事業を平成30年度に繰越した。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	官民一体となったまちづくりが必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	まちづくりに関する市民(事業者)の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な業務である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅等を拠点としたコンパクトなまちづくりを進める上で重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	景観の保全・形成に対する関心が高まってきている。
今後の方向性	地域住民と合意形成を図りながら、地区内の景観形成を促進し、賑わい創出、地域活性化のためのまちづくりを推進する。

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	202 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	児童遊園管理事業	一般会計	3 款	2 項	3 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係		総合計画施策体系		2 - 2
根拠法令	児童福祉法、東広島市児童遊園設置及び管理条例				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童に、健全で安全・安心な遊び場を提供することにより、健康と体力の増進を図り、豊かな情操を育てる。
対 象 (誰・何を対象に)	児童及び保護者や指導者等の同伴者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 児童遊園管理事業の概要</b> 西高屋児童遊園 開園時間 9時～17時 施設等 面積3,300㎡、コンビネーション遊具、トイレ等 【事業概要】 樹木等管理、トイレ清掃等</p> <p><b>2 平成29年度活動実績(590千円)</b> (1) 樹木管理、清掃及び施設管理(537千円) 樹木等維持管理業務 (2) 児童遊園その他管理業務(53千円) 光熱水費、し尿汲取料</p>
課題及び 今後の方向性	<p>児童福祉法に基づく児童厚生施設として設置された公園であるが、現状は都市公園と同様に広く地域の人たちが利用されていることから、公園の安全性等を確保するため、業務委託による維持管理を行っていく。</p> <p>平成30年度から児童遊園管理事業は農村公園管理事業、自然公園管理運営事業及び都市公園管理事業と統合し、公園管理事業として一体的に取り組む。</p>

## 3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	661 千円		602 千円		590 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	661 千円		602 千円		590 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	357 千円	0.05 人	361 千円	0.05 人	351 千円	-	千円
	人役内訳	0.05 人		0.05 人		0.05 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費 (A) + (B)		1,018 千円		963 千円		941 千円		- 千円	
人件費/総事業費		35.07 %		37.49 %		37.30 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	区画整理一般事業	一般会計	8 款	5 項	3 目	混在	
所 属	都市部 区画整理課 計画係					総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	土地区画整理法						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松駅前土地区画整理事業の地元合意形成を図り、事業を推進する。 また、東広島駅前地区の宅地分譲を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	八本松駅前土地区画整理事業に係る権利者、東広島駅前地区3宅地								
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 八本松駅前土地区画整理事業等(48,419千円)</b>                      昨今の社会・経済状況や、地価下落等の影響により、既存計画での事業実施が困難なことから、確実な事業実施と早期事業効果の発現が可能な計画内容へと見直しを行った。                      平成29年3月の事業計画の認可を受け、実施設計等に着手した。</p> <p>○事業計画</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>(1) 施行区域</td><td>10.6ha</td></tr> <tr><td>(2) 総事業費</td><td>7,512百万円</td></tr> <tr><td>(3) 平均減歩率</td><td>約34.67%</td></tr> <tr><td>(4) 保留地面積</td><td>3,647㎡</td></tr> </table>	(1) 施行区域	10.6ha	(2) 総事業費	7,512百万円	(3) 平均減歩率	約34.67%	(4) 保留地面積	3,647㎡
(1) 施行区域	10.6ha								
(2) 総事業費	7,512百万円								
(3) 平均減歩率	約34.67%								
(4) 保留地面積	3,647㎡								
課題及び 今後の方向性	<p><b>2 東広島駅前地区の宅地分譲(1,205千円)</b>                      分譲地の草刈り等の環境整備を行うとともに、インターネット、新聞掲載による分譲広告を行い、残り3区画の内、2区画の分譲を行った。</p> <p>八本松駅前土地区画整理事業の早期実現のため、地元説明会や研究協議会を通じて合意形成を図り、土地区画整理審議会の組織や、仮換地指定等、各種法手続きを進めていく必要がある。                      東広島駅前地区の宅地分譲は、引続き市広報媒体やインターネット・新聞広告を行い、早期完売に向け販売促進を図る。</p>								



## 3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	23,416 千円	35,978 千円	49,624 千円	202,347 千円
	財源内訳				
	国県支出金			8,800 千円	81,801 千円
	地方債			6,400 千円	25,300 千円
	その他			千円	千円
	一般財源	23,416 千円	35,978 千円	34,424 千円	95,246 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	4.10 人	4.10 人	4.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	4.10 人	4.10 人	4.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		52,731 千円	65,621 千円	78,406 千円	- 千円
人件費/総事業費		55.59 %	45.17 %	36.71 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【委託料】八本松駅前土地区画整理事業実施設計業務			52,110,000 円

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業	寺家地区土地区画整理事業特別会計	1 款	1 項	1 目
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系	3 - 1		
根拠法令	土地区画整理法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	寺家地区における土地区画整理事業の推進により、道路、公園等の公共施設の整備改善と宅地造成を行い、寺家駅の開業と併せて、計画的な市街地形成を誘導する。
対 象 (誰・何を対象に)	寺家地区土地区画整理事業区域内の土地所有者 寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 寺家地区土地区画整理事業の概要</b></p> <p>(1) 区域面積 10.8ha                  (2) 事業施行期間 平成21年8月13日から平成35年3月31日まで(清算期間5年含む)                  (3) 平均減歩率 約46.61%</p> <p><b>2 主要な公共施設の内容</b></p> <p>(1) 都市計画道路吉行飯田線 L=265m W=25m                  (2) 都市計画道路寺家1号線 L=27m W=22m                  (3) 都市計画道路寺家2号線 L=42m W=22m                  (4) 都市計画道路寺家3号線 L=131m W=14m                  (5) 北口駅前広場 A=2,815㎡                  (6) 南口駅前広場 A=2,625㎡                  (7) 街区公園 4ヶ所                  (8) 調整池 1ヶ所                  (L=全長、W=幅、A=面積)</p> <p><b>3 平成29年度活動実績(112,723千円)</b></p> <p>(1) 業務                  ア 確定測量等業務                  イ 換地計画作成及び換地処分等業務                  (2) 工事                  寺家地区造成工事等4件</p>
課題及び 今後の方向性	清算金の交付・徴収事務を行い、早期の区画整理事務の完了を目標とする。

## 3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	224,135 千円		468,771 千円		112,723 千円		21,133 千円	
	財源内訳	19,052 千円		70,562 千円		千円		千円	
	国県支出金	52,000 千円		4,300 千円		17,000 千円		千円	
	地方債	139,348 千円		206,111 千円		32,953 千円		21,133 千円	
	その他	13,735 千円		187,798 千円		62,770 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.20 人	31,910 千円	6.20 人	39,486 千円	6.20 人	38,404 千円	-	千円
	人役内訳	4.20 人		5.20 人		5.20 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		-	
総事業費 (A) + (B)		256,045 千円		508,257 千円		151,127 千円		-	
人件費/総事業費		12.46 %		7.77 %		25.41 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【委託料】換地計画作成及び換地処分等業務						25,000,000 円	

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画一般事務	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係・広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系		3 - 1	
根拠法令	都市計画法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	都市計画行政の関連事務を実施し、部内及び課内の円滑な運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 都市計画の一般事務(13,078千円)</p> <p>(1) 都市計画事務及び広域事業に係る、図書の作成、説明会の資料作成等を行った。</p> <p>(2) 都市計画法に基づき都市計画審議会を設置し、本市の都市計画に関して審議するための会議を運営した。(3回)</p> <p>(3) 国・県道の整備促進を図るため、各道路整備促進期成同盟会や中国国道協会を通じて、国土交通省、広島県及び国会議員等に対して積極的に要望活動を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	本市を取り巻く社会情勢の変化やまちづくりに関する市民ニーズに対して、適正かつ的確に対応し、質の高い都市環境の整備を進めていく必要がある。

## 3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	10,229 千円		14,446 千円		13,078 千円		12,902 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	40 千円		13 千円		11 千円		10 千円	
		一般財源	10,189 千円		14,433 千円		13,067 千円		12,892 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	3.20 人		3.20 人		2.30 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	3.20 人	22,880 千円	3.20 人	22,880 千円	2.30 人	16,140 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	33,109 千円		37,326 千円		29,218 千円		- 千円			
人件費/総事業費		69.11 %		61.30 %		55.24 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円								

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	建築指導事務	一般会計	8 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	都市部 建築指導課 建築審査係・建築指導係		総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	建築基準法、耐震改修促進法、屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法ほか			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建築物の敷地・構造・設備・用途等に関して、審査、検査、違反指導等を行い、安全で住みよいまちをつくるための建築行政を目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の建築物、建築主、建築関係業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 建築基準法に基づく審査、検査、指導等(4,781千円)</b></p> <p>(1) 建築確認審査、検査、許可等          建築主が建築物を建築(新築、改築、増築、移転)等する場合に必要な建築確認申請に関する審査、検査(中間、完了)及び各種許可等の事務を行った。          (実績:建築確認183件、中間検査36件、完了検査148件、許可等27件)</p> <p>(2) その他の建築基準法に基づく業務          定期報告、防災査察、違反指導、指定道路図等作成、建築相談、建築審査会事務等を行った。</p> <p><b>2 屋外広告物法その他法令に基づく許認可事務等(事業費は上記1に含む)</b>          建築指導課で所管する屋外広告物法その他各法令に基づく許認可事務、違反指導等を行った。(関係法:屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法、耐震改修促進法、バリアフリー法、広島県福祉のまちづくり条例、浄化槽法、駐車場法など)</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築行政を取り巻く課題も高度化、複雑多様化している中、迅速かつ的確な行政サービスの提供が求められている。引き続き、建築行政職員の継続的な技術力確保を図るとともに、事務の円滑化・効率化に努め、建築行政サービスの向上を図る。

## 3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,577 千円		5,132 千円		4,781 千円		11,113 千円	
	財源内訳	270 千円		千円		264 千円		2,636 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	5,307 千円		5,132 千円		4,517 千円		8,477 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	15.72 人	93,303 千円	13.11 人	77,849 千円	13.63 人	76,801 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	12.00 人		9.90 人		9.90 人		- 人	
	正規職員	2.00 人		2.41 人		3.00 人		- 人	
	嘱託職員	1.72 人		0.80 人		0.73 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	98,880 千円		82,981 千円		81,582 千円		- 千円		
人件費/総事業費	94.36 %		93.82 %		94.14 %		- %		
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		円							

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	開発指導事務	一般会計	8 款 5 項 1 目	ソフト
所 属	都市部 開発指導課	総合計画施策体系		3 - 1
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	無秩序な市街化を抑制し、良好な市街地の形成を図るとともに、安全で良質な宅地造成を促進する。
対 象 (誰・何を対象に)	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可申請者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく審査、検査、指導等(1,433千円)</b> 都市計画法に基づく建築、開発等の許可・検査、並びに指導事務を行った。 宅地造成等規制法に基づく許可・検査、並びに指導事務を行った。</p> <p><b>【平成29年度実績件数】※許可件数には変更許可・市協議含</b> (都市計画法)              開発許可                    72件              検        査                  52件              建築許可                    111件          (宅地造成等規制法)              宅造許可                    29件              検        査                  19件          (その他)              事前相談                    290件</p> <p><b>2 宅地耐震化推進事業 大規模盛土造成地変動予測調査業務(22,884千円)</b> 平成7年の兵庫県南部地震、平成16年の新潟県中越地震において大規模に谷や沢を埋めた造成地や斜面に腹付け盛土した造成地において、地山と境界面付近で地滑りの崩壊(滑動崩落)を起こし、多くの宅地や周辺の公共施設に甚大な被害が発生した。国は平成18年に宅地造成等規制法を改正、また大規模盛土造成地の滑動崩落対策ガイドラインを策定し、大規模盛土造成地の変動予測調査や防止工事を支援する目的として「宅地耐震化推進事業」を創設した。県は平成29年3月、国土交通省の防災・安全交付金を活用するための整備計画を策定した。本業務は、大規模盛土造成地変動予測調査として第1次スクリーニング調査を行い、宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地マップを作成するとともに、大規模盛土造成地の優先度評価の一部を実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	優先度評価は引続き実施予定である。優先度評価により、危険度の高い大規模盛土造成地を把握することで大規模地震時において、行政として迅速な初動対応が可能となる。宅地造成工事規制区域外については、平成30年度県が調査を実施するため、この調査結果と合わせて大規模盛土造成地マップの公表を行う。

## 3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,761 千円		6,532 千円		24,317 千円		2,004 千円	
	財源内訳	千円		41 千円		7,638 千円		40 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,761 千円		6,491 千円		11,333 千円		1,964 千円	
	一般財源	千円		千円		5,346 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	6.70 人	47,905 千円	7.18 人	51,935 千円	6.60 人	46,332 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	6.70 人		7.18 人		6.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費 (A) + (B)		49,666 千円		58,467 千円		70,649 千円		- 千円	
人件費/総事業費		96.45 %		88.83 %		65.58 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	302 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村公園管理事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系		3 - 2	
根拠法令	東広島市農村公園設置及び管理条例、東広島市白竜湖親水公園設置及び管理条例				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農村公園及び白竜湖親水公園の適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	公園利用者
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 農村公園管理事業の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すみよし公園・大草田農村公園・中河内農村公園・河内発祥公園</li> <li>・白竜湖親水公園(パークゴルフ場を除く休憩広場、釣り広場、つつじ広場)</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">農村公園4箇所 親水公園1箇所 合計5箇所</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p style="margin-left: 20px;">樹木管理、清掃、施設管理等</p> <p><b>2 平成29年度活動実績(7,868千円)</b></p> <p>(1) 樹木管理、清掃及び施設管理(6,935千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 浄化槽維持管理業務</li> <li>イ 樹木育成管理業務</li> <li>ウ 清掃業務</li> </ul> <p>(2) 農村公園その他管理業務(933千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">光熱水費、修繕料、し尿汲取料、法定検査手数料等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>農村公園は、農村部の山あい立地しており桜や紅葉のシーズン等を除いて普段の利用者は少なく、また、公園施設の老朽化も進行していることから、公園利用者の安全性等を確保していくため、業務委託による維持管理を行っていく。</p> <p>平成30年度から農村公園管理事業は児童遊園管理事業、自然公園管理運営事業及び都市公園管理事業と統合し、公園管理事業として一体的に取り組む。</p>

## 3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,782 千円	7,842 千円	7,868 千円	-
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	-
	地方債	千円	千円	千円	-
	その他	千円	千円	千円	-
	一般財源	7,782 千円	7,842 千円	7,868 千円	-
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.35 人	0.42 人	0.36 人	-
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.42 人	0.35 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	0.01 人	-
	総事業費 (A) + (B)	10,282 千円	10,912 千円	10,435 千円	-
	人件費/総事業費	24.31 %	28.13 %	24.60 %	-
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				-

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	306 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	国・県道路整備事業	一般会計	8 款 5 項 1 目	ハード
所 属	都市部 都市計画課 広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系		3 - 6
根拠法令	広島県建設事業負担金条例			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	県が実施する市内の国・県道整備費の一部を負担することにより、地方道路整備の促進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、国道・県道
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 国・県道路整備費の一部負担(36,764千円)</b>                      地方道路整備促進を図るため、国道375号、県道吉川西条線、県道吉川大多田線、(都)吉行飯田線、(都)上寺家下見線等の整備に係る費用の一部を負担し整備促進を図った。</p> <p>(1) 県道吉川大多田線 工事延長L=264m                      (2) 都市計画道路上寺家下見線 工事延長L=480m</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>県道吉川大多田線 平成29年4月</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>都市計画道路上寺家下見線 平成30年3月(工事中)</p> </div> </div> <p><b>2 国・県道路の調整事務(3,800千円)</b>                      市の経済支援や、渋滞解消を図るため、山陽自動車道、国道2号の道路事業の協議・調整を行った。</p> <p>(1) 山陽自動車道(仮称)八本松スマートIC設置事業                      (仮称)八本松スマートIC設置に向け、準備段階調査化箇所を選定されるよう国土交通省に要望を行い、中国地方整備局を初めとした関係機関と協議を進めた。                      (2) 国道2号道照交差点整備事業                      国道2号道照交差点整備事業の要望及び事業調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	近年の財政状況下において、公共事業費が削減される中、地方にとって真に必要な幹線道路等の社会基盤の整備が遅れることなく、着実に進めていく必要がある。 このため、本市においても国・県が実施する道路・河川等の事業について関係省庁等への要望活動や実施のための地元調整等を積極的に行い、都市基盤整備の促進を図っていく。

## 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	71,937 千円	52,801 千円	40,564 千円	44,951 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	67,400 千円	48,600 千円	31,800 千円	36,900 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,537 千円	4,201 千円	8,764 千円	8,051 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.50 人	3.03 人	3.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.50 人	3.03 人	3.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		96,962 千円	74,489 千円	65,134 千円	- 千円
人件費/総事業費		25.81 %	29.12 %	37.72 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		【委託料】(仮称)八本松スマートインターチェンジ調査業務 8,944,000円			12,518,000 円
		【負担金、補助及び交付金】県道整備負担金 3,574,000円			

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	307 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	交通結節点改善事業	一般会計	8 款 5 項 2 目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系		3 - 7
根拠法令	都市計画法、道路法、交通バリアフリー法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	西条駅及び西高屋駅の交通結節点としての機能強化及びバリアフリー化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	西高屋駅南北自由通路、南北駅前広場、南口アクセス道路(中島30号線)
事業の概要 及び H29活動実績	<p><b>1 西高屋駅南口の整備(27, 373千円)</b> JR西高屋駅の駅南側からのアクセス道路及び駅前広場の整備を行う。 ○中島30号線(L=340m、W=9.0m) 道路改良工事、物件移転補償 橋梁工事委託、用地取得</p> <p><b>2 西高屋駅の整備(9, 160千円)</b> JR西高屋駅は、西条駅に次いで本市で2番目の乗降客数(H27年度10,570人/日)を有しており、西高屋駅のバリアフリー化など交通結節機能の充実を図る。 ○西高屋駅南北自由通路(L≒68m W=4.0m) 自由通路基本設計業務 ○西高屋南北駅前広場(北側広場A≒4,300㎡、南側広場A≒1,700㎡) 西高屋南北駅前広場基本設計業務</p> <p><b>3 西条駅南口広場の整備(39, 883千円)</b> ○西条駅南口広場(A=約6,000㎡) タクシー用上屋設置工事</p>
課題及び 今後の方向性	西高屋駅関連事業の整備については、JR西日本との具体的な協議を実施しているが、基本協定締結に至っていないため引き続き協議を行い、早期着手できるよう事業を進めていく。 短期的に多額の事業費が必要となることから、財源確保について国及び県に対して強く要望していく。

## 3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	74,018 千円	18,620 千円	76,416 千円	210,090 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	39,800 千円	13,700 千円	25,700 千円	87,900 千円
	その他				
	一般財源	34,218 千円	4,920 千円	50,716 千円	122,190 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.85 人	0.85 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
総事業費(A)+(B)		80,189 千円	24,859 千円	82,478 千円	- 千円
人件費/総事業費		7.70 %	25.10 %	7.35 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【委託費】中島30号線橋梁下部工事委託、西高屋南北駅前広場基本設計業務 【公有財産購入費】中島30号線			30,640,000 円 12,890,000

# 【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	建築営繕事業	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	都市部 営繕課 営繕第一係・営繕第二係・営繕第三係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市有建築物の建築・改修等を行うための設計・工事監理等を行い、公共の福祉の増進に寄与する。平成29年度は、給食センター、寺西第2小学校、美術館等の大規模プロジェクトの他、学校大規模改修等多数の施設の設計、積算、工事監理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市有建築物
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 建築営繕事業の概要 他部局からの依頼により、市有建築物の建築・改修及び維持等を行なうための設計・施工監理及び助言等を行う。</p> <p>2 平成29年度活動実績(6,282千円)                  (1) 業務委託(設計・監理)件数 35 件                  (2) 工事請負件数 56 件</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築・改修等における課題を的確に把握しながら、設計を進め、適切な工事を行うこととする。

## 3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	5,851 千円		5,861 千円		6,282 千円		6,451 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	253 千円		6 千円		204 千円		145 千円	
		一般財源	5,598 千円		5,855 千円		6,078 千円		6,306 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	16.40 人		15.90 人		15.40 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	14.40 人	106,184 千円	13.90 人	100,497 千円	13.40 人	94,068 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	2.00 人		2.00 人		2.00 人		- 人	
		臨時職員							- 人	
									- 人	
総事業費(A)+(B)	112,035 千円		106,358 千円		100,350 千円		-			
人件費/総事業費	94.78 %		94.49 %		93.74 %		-			
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費										